

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町8番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

国産合板商況 構造用、地合軟調

針葉樹合板の荷動きは、使用量が多いプレカット工場での受注減少が目立ち始めた1月半ばから、市中でも停滞感が際立ってきた。合板メーカーは減産を継続しているが、必要の停滞が著しい。また、プレカット工場間の厳しい価格競争をはじめ、需要が鈍化するなかでの流通業者の口銭圧縮、下値を聞いた需要家の値下げ要望等を背景に、市中価格もじりじりと弱含み傾向にある。

相場にばらつきはあるが、特に競合の多い首都圏などでは、針葉樹構造用合板(12ミ厚、3×6判)は2か月間で最大100円安の様相。近年は輸送費や人件費などが上昇傾向にあり、丸太価格も他生の価格調整はあるが、高い居所で推移する。こうしたなか、合板生産の採算性への危機感も合板メーカーや流通業者などの間で強まっている。新潟合板振興では1月下旬に第3工場で出火し、

2023年度リフォーム実態調査結果を公表

協会の2月15日、2023年度の「住宅リフォームに関する消費者・事業者に関する実態調査」の結果を公表した。リフォーム実施者の調査では、検討時の予算は平均266万円だったのに対し、実際にかかった費用は平均34.8万円。予算を實際の費用が上回る傾向は続いているが、予算は前年度から増加した一方、実際の費用は減少し、前々年度と同水準の額となった。

実際の費用を、世帯主の年代別で見ると、初めてリフォームを行う年代が多く、またライフスタイルを重視する20〜40代が平均44.3万円と特によく高くなった。実際の費用が予算を上回った理由としては、リフォーム箇所の増加や設備のグレードアップが上位で、前年度と傾向は変わらない。

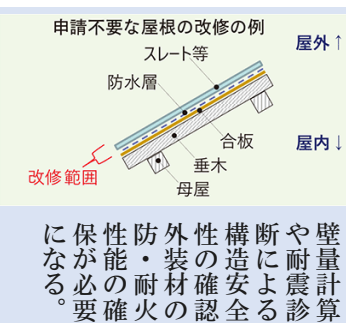
住宅リフォーム推進協議会は2月15日、2023年度の「住宅リフォームに関する消費者・事業者に関する実態調査」の結果を公表した。リフォーム実施者の調査では、検討時の予算は平均266万円だったのに対し、実際にかかった費用は平均34.8万円。予算を實際の費用が上回る傾向は続いているが、予算は前年度から増加した一方、実際の費用は減少し、前々年度と同水準の額となった。

リフォームで「実現しなかった・実現したいこと」では「一部の部屋の全面改修をする」が実施者、検討者(直近3年以内にリフォームを予定)ともにトップになったが、前年度比では減少。一方、「省エネ性能を高める」は年々上昇傾向にあり、23年度は実施者23.4%、検討者24.5%となった。また、リフォーム事業者に対する調査では「物価高における高熱費の上昇」の影響を感じている事業者は66.8%を超えた。同協議会では「省エネ性に対する生活者ニーズとも整合している」と分析している。

針葉樹合板は2月も活発な荷動きが見られず、川下が依然として当用買の姿勢を維持している。価格も弱含みで推移し、供給側の合板メーカーの減産効果はあまり出していない模様だ。注文系をはじめ住宅実需の不振により川下の手持ち在庫の消化ペースが遅く、大口ユーザーであるプレカット工場も不要期で稼働率が伸びないため資材の仕入れ意欲は低いままだ。今後は新年度以降の需要回復が期待されるが、先行きの不透明感は強く、当面は模様眺めの基調が続くとみられる。

名古屋 針葉樹合板は2月も活発な荷動きが見られず、川下が依然として当用買の姿勢を維持している。価格も弱含みで推移し、供給側の合板メーカーの減産効果はあまり出していない模様だ。注文系をはじめ住宅実需の不振により川下の手持ち在庫の消化ペースが遅く、大口ユーザーであるプレカット工場も不要期で稼働率が伸びないため資材の仕入れ意欲は低いままだ。今後は新年度以降の需要回復が期待されるが、先行きの不透明感は強く、当面は模様眺めの基調が続くとみられる。

・6%)が多い。また工務店と契約した人は「いつも工事を依頼している業者」を選んでいる割合が41.2%と高い。実施者および検討者調査は2023年7月11日、19日、インターネット上で実施。事業者調査は23年6月27日、7月28日、郵送およびインターネット上で実施した。



屋根及び外壁の改修で通知 国交省

国土交通省住宅局建築指導課は2月8日、「屋根及び外壁の改修に関する建築基準法上の取り扱いについて」を通知した。屋根ふき材のみを改修する場合は、建築基準法第2条第14号に規定する大規模の模様替えには当該しないとして取り扱って差し支えないことを通知した。既存の屋根の上に新しい屋根を被せるようなカバー工法による改修は同条第15号に規定する大規模な模様替えには該当しないものとして取り扱う。外壁の外装材のみの改修等や、外壁の内側からの断熱改修等も同条第15号の大規模の模様替えには該当しないものとして取り扱って支障ないことを通知した。ただ外壁のすべてを改修する場合はこの限りではない。これらの工事は確認申請が不要とする一方、改修後の建築物の構造体力上または防火上安全であることが明らかでない場合は、設計にあたり壁量計算や耐震診断による構造安全性の確認、外装材の防火性能の確保が必要になる。

単月着工戸数、2年ぶり6万戸割れ 持ち家、戸建て分譲がさらに低迷

2024年1月の新設住宅着工戸数(国交省発表)は5万849戸(前年同月比7.5%減)で、22年1月以来、丸2年ぶりに単月で6万戸割れとなった。持ち家着工が1万4805戸(同11.0%減)と激減した。戸建て分譲も前年同月割れのうえ、単月1万戸を割り込んだ。一方、貸家は23年7月以来、6か月ぶりに前年同月を上回った。都市圏別では、近畿圏が前年同月を下回った一方、首都圏1万601戸(同8.8%増)、中部圏2492戸(同7.1%増)、その他都市圏7420戸(同3.2%増)と堅調だった。また、特に木造貸家が9088戸(同19.6%増)と好調を維持。工法別では、2×4工法の木造貸家が4122戸(同27.2%増)となっている。ただ着工全体の木造率は54.0%となり、前月から1.3ポイント減少した。持ち家減少の影響が大きいと思われる。木造住宅の床面積も281万7000平方メートル(同7.0%減)で伸び悩んだ。

予算規模は大幅に拡大 住宅省エネ2024キャンペーン

国交省・経産省・環境省の3省が連携して住宅省エネ化に取り組み施策「住宅省エネ2024キャンペーン」は、交付申請に向けた準備が進んでいる。23年の事業に続く連携体制で、予算規模も各事業で拡充した。国交省の「子育てエコホーム支援事業」では長期優良住宅への支援が生まれ、給湯器関連の事業では賃貸集合住宅の補助が強化されるなど、23年事業に比べ内容が充実し、住宅省エネ化に向けて国の施策は加速している。住宅会社にとっても、着工数減が予想されるなか受注の足掛かりとして重要なキャンペーンだ。

住宅省エネ2024キャンペーンでは、新築取得を主体とした国交省の子育てエコホーム支援事業と、経産省の「給湯省エネ2024事業」及び「賃貸集合給湯省エネ2024事業」、環境省の「先進的窓リノベ2024事業」がそれぞれ連動することで、新築住宅取得からリフォームまで、住宅の省エネ化を推進する。同キャンペーンは23年に実施した「住宅省エネ2023キャンペーン」の流れを汲み、基本的な仕組みや補助対象を踏襲している。また、国交省の23年事業「子どもエコすまい支援事業」の事業者登録を受け、子育てエコホーム支援事業の登録受付開始後、簡易な手続きで事業者登録ができるように、事業者の登録でも23年と24年の連動性が考慮されている。23年のキャンペーンと今回

名称	予算額	補助内容
子育てエコホーム支援事業	2,100億円+400億円 (令和5年度補正予算 + 令和6年度当初予算)	子育て・若者夫婦世帯の新築取得に対し、長期優良住宅100万円(戸)、ZEH住宅80万円(同)を補助。省エネ改修及び子育て対応改修等に、子育て・若者夫婦世帯は上限30万円(同)、その他世帯は上限20万円(同)を補助。長期優良リフォームを実施する場合は上限額が引き上がる。
先進的窓リノベ2024事業	1,350億円 (令和5年度補正予算)	熱貫流率(Uw値)1.9以下、建材トップランナー制度2030目標水準値を超えるものなど、一定の基準を満たす高断熱窓の設置に対し、上限200万円(戸)を補助。
給湯省エネ2024事業	580億円 (令和5年度補正予算)	高効率給湯器の設置に対し、機器に応じた定額を補助。補助額は、ヒートポンプ給湯器10万円、ハイブリッド給湯器13万円、家庭用燃料電池20万円。

のキャンペーンを比べ、大きく違うのが予算規模だ。子育てエコホーム支援事業は、令和5年度補正予算2100億円、同6年度当初予算400億円が割り当てられている。これは、子どもエコすまい支援事業の総額約1700億円の1.5倍近い規模となっている。なお、子どもエコすまい支援事業の場合、7月に追加予算があったうえで総額1350億円を計上している。これも前回事業の総額1000億円を大きく上回る。給湯省エネ2024事業も同様で、23年の予算額は580億円と倍近い規模になった。

また今回、新たに既存賃貸住宅を対象とした賃貸集合給湯省エネ2024事業が加わっている。この事業の追加も大きなトピックであると同時に、185億円の予算が組まれている。これら各省の事業を合わせたキャンペーン総額は4600億円強となり、23年のキャンペーンの当初予算2800億円に比べ1.6倍以上に拡大している。ただ、23年時は子どもエコすまい支援事業が予定期間を前倒しで終了したように、住宅・リフォーム各社は同キャンペーンを受注の一助として大いに活用した。24年も同様のこと考えられ、予定期限を待たず予算上限に達する可能性も十分にある。

トラック運転手10%賃上げ 荷待ち125時間削減 政府計画

政府は2月16日、トラック運転手が不足する物流業界の「2024年問題」に対応するため、30年度までの物流効率化に関する中長期計画を持ち回りの関係閣僚会議で策定した。国が定める「標準的運賃」の見直しなどにより、24年度の運転手の賃金について10%程度の引き上げ実現を目指す。また、倉庫前での荷待ちや積み下ろし作業にかかる時間を1人当たり年125時間削減する目標(19年度は750時間)も記した。

岸田文雄首相は16日、首相官邸で物流効率化や運転手の賃上げを巡り、業界首脳らと意見交換。「労務費などの適正な価格転嫁により、物流に関わる中小零細事業者の賃金を大幅に引き上げる必要がある」と述べた。

標準的運賃は貨物自動車運送事業法に基づくもので、国土交通省が目安として示している。国交省は運転手の処遇を改善するため、平均で8%引き上げる方針だ。荷物の積み込み作業をはじめ、運送事業者が十分に受け取れていない料金を適正に収受できるようにする対策も併せて実施し、賃上げ原資の確保を後押しする。計画では、19年度時点で38%の積載率に比べて、44%に引き上げることも提示。実現に向けて複数の物流事業

建設業、5%の賃上げを 処遇改善へ申し合わせ 政府

政府は8日、首相官邸で建設業団体との意見交換会を開き、労働者の処遇改善に向け、2024年度に5%を上回る賃上げを目指すことを申し合わせた。岸田文雄首相は「各社で強力に進めていただくようお願いする。建設業の担い手確保と持続的な発展につながる」と述べた。

建設業では、4月から残業時間の上限規制が適用され、担い手が不足する「24年問題」が懸念されている。意見交換会では、政府が3月中に新たな施策パッケージをまとめるなどして、対応に万全を期すことでも合意した。政府はこれに関連した同日の閣議で建設業法

者が連携して荷物を積む「共同輸送」を推進する。政府は、運転手の賃上げや荷待ち時間の削減などを含め、計画の達成度を毎年度確認する。

労働基準法改正により、今年4月から運転手の時間外労働の規制が強化される。政府はこのままでは30年度に34%の輸送力が不足すると試算。2月に荷主や物流事業者に対して、荷待ち時間削減に向けた計画の作成を義務付ける物流関連法の改正案を国会に提出した。

などの改正案を決定した。工事の職種別に労働者の賃金の目安となる「標準労務費」を国が示し、これを著しく下回る金額での見積もりや契約を禁止する。国や自治体が、違反した事業者は是正を勧告する仕組みも設ける。

また、工事が増加した場合に労働者の賃金にシワ寄せが及ばないよう、契約に関して受注者と発注者間のルールを定める。資材高騰など想定されるリスク情報を受注者が発注者にあらかじめ伝えることを義務化するほか、受注者が金額変更の協議を申し出た場合、発注者は誠実に応じるよう求める。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm3×6